

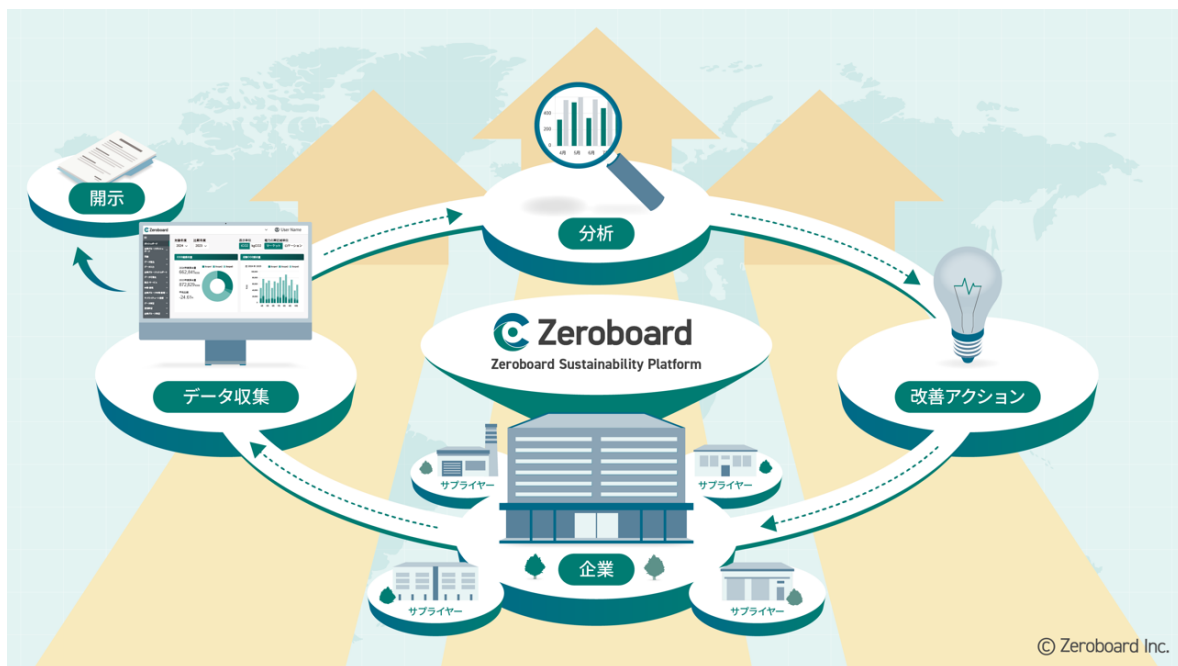
2025年2月17日

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
株式会社三菱UFJ銀行

GHG排出量算定・可視化ソリューション「Zeroboard」導入

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（代表執行役社長 ^{かめざわ ひろのり} 亀澤 宏規、以下MUFG）は、サステナビリティ基準委員会¹（以下、SSBJ）が開発するサステナビリティ開示基準²（以下、SSBJ基準）の適用を目指しており、サステナビリティ関連財務開示を構成する自社のGHG排出量³のデータ品質・信頼性向上に向けた取り組みの一環として、2月17日付で株式会社ゼロボード（代表取締役 ^{とけいじ みちたか} 渡慶次 道隆、以下ゼロボード）と契約を締結し、ゼロボードが開発・提供するGHG排出量算定・可視化ソリューション「Zeroboard」を導入します。

GHG排出量の開示については、2024年3月29日にSSBJより公開草案が公表され、当年度中の基準確定に向けて議論されています。SSBJ基準の最終化を経て法令として定められれば、これまでの任意開示以上に、法定開示情報として十分な品質・信頼性を担保する必要があります。そのため、MUFGは、GHG排出量算定における内部統制を支えるシステムプラットフォームとして「Zeroboard」を活用しつつ、更なるデータ品質・信頼性改善に努めてまいります。



MUFGの連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 ^{ほんざわ じゅんいち} 半沢 淳一、以下、三菱UFJ銀行）は、2021年11月5日に「法人のお客さまの脱炭素経営への支援強化に向けて協業する」旨をゼロボードと基本合意し、2023年3月23日のゼロボードへの出資を経て、MUFGのお客さま（法人）の脱炭素化の取り組みを支援するべく、ゼロボードが開発・提供するクラウドサービス「Zeroboard」を紹介してきました。

今後MUFGは、自らの「Zeroboard」活用過程において得られた国際基準に基づくグループ・グローバルベースのGHG算定において有効な機能やサービスをゼロボードに還元することで、「Zeroboard」がより良いプロダクトへ成熟していくことに貢献します。

また、三菱UFJ銀行は、中堅中小企業から大企業まで幅広いお客さまに対し、ゼロボードと共に脱炭素化の取り組み支援を行うことで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

【ゼロボードの概要】

名称	株式会社ゼロボード
代表者	渡慶次 道隆
所在地	東京都港区三田三丁目5-27 住友不動産東京三田サウスタワー 10F
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ ESG関連データの収集・管理・開示支援の総合クラウドソリューション「Zeroboard Sustainability Platform」の開発・提供 ・ サステナビリティ経営に関するコンサルティング ・ ユーザーコミュニティ「All Aboard!」の運営
ホームページ	https://www.zeroboard.jp/
Zeroboard ダッシュボード イメージ	

以上

¹ サステナビリティ基準委員会（SSBJ）は、国際的なサステナビリティ開示基準の開発を目的とする国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が2021年11月に設立されたことを受け、我が国におけるサステナビリティ開示基準の開発と国際的なサステナビリティ開示基準の開発に対する意見発信を行うため、公益財団法人財務会計基準機構（FASIF）内に2022年7月に設立。SSBJの役割は日本基準の開発と国際的なサステナビリティ開示基準の開発への貢献にある。（サステナビリティ基準委員会HPより引用 https://www.ssb-j.jp/jp/list-ssbj_2.html）

² SSBJは我が国の資本市場への信認を確保する観点から、サステナビリティ開示基準（日本基準）が高品質で国際的に整合性のあるものとなるよう開発を行っている。（サステナビリティ基準委員会HPより引用 https://www.ssb-j.jp/jp/list-ssbj_2.html）

³ 自社のGreenhouse Gas/温室効果ガス排出量。MUFGの連結子会社合算の排出量で世界50以上の国と地域における約2,400拠点をカバーする。